

■平成 24 年 10 大ニュース

住宅・リフォーム等景気刺激策連続 壁装高級化への動きも始まる

ことしの 10 大ニュースで大変目立ったのは政府が経済活性化政策を次々に展開したことである。建設関係では、東日本大震災からの復興対策が課題で関係事業が推進されているが、これと合せて、政府が平成 22 年 6 月に閣議決定した「新成長戦略」で、「2020 年までに中古住宅流通市場・リフォーム市場規模を倍増する」を目標に掲げたことから以下に記述するように国交省は各種の政策を実施した。業界では、壁紙の高級化が取組まれ、壁紙の需要関係調査では、わずかながら「やや良い」と明るさを見せた。壁紙の積算・見積書の業界標準もつくられ、新しい業界建設の動きも見られた。

1、国土交通省政策の基本方針を発表

今年の新年号は、「持続可能で活力ある国土・地域づくり」と題する国土交通省政策の基本方針発表の記事から始まった。その要旨は、持続可能な社会の実現、安全と安心の確保、経済活性化、国際競争力と国際プレゼンスの強化等を実現するため、新政策を展開するというものであった。この政策は、今年次のように具体的に展開された。

・住宅リフォームに係る自治体振興策調査 国交省が自治体の標記施策を調べたもので、結果は都道府県で支援策を講じていないところは無く、市区町村でも 86%は何らかの支援策を講じていたという。(1月号)

この調査結果について国交省は 11 月 16 日に「支援状況調査の結果について」と題して発表した。(本紙 12 月号参照)

・政府景気刺激策投入 政府は、新築住宅税軽減・贈与税非課税、不動産取得税の軽減等の景気刺激策を発表した。

また、住宅金融支援機構が、新築・中古住宅の省エネ、耐久・可変性、耐震性等の性能向上投資に金融支援する措置も開始した。(2月号)

・長期優良住宅等推進環境整備事業(すまい・まちづくり担い手事業)採択を発表 国交省は 7 月に平成 24 年度の標記の採択結果を発表した。これは住宅建設、まちづくり等を推進する NP0 法人等の活動を公募し、優れた提案に対して活動費用の一部を補助し支援するもので、51 団体の応募があり、27 団体の事業を採択している。(8月号)

・長期優良住宅等推進 環境整備事業(空き家等活用推進事業)採択を発表 国交省は 6 月と 8 月に、平成 24 年度の標記の採択結果を発表した。これは標記事業を推進する NP0 法人等の活動の優れた提案を支援するもので、「1、先導事業部門」と、「2、体制整備部門」の二通りが採択される。

結果は、先導部門が応募 44 件から採択 8 件、体制部門が応募 44 件から採択 9 件であった。(8月号、11月号)

・高齢者・障害者・子育て世帯居住安定化 推進事業を選定

国交省は 9 月に平成 24 年度の標記の選定結果を発表した。これはそれら事業を推進する NP0 法人、地方自治体等の先導的な事業を選定・補助・支援するもので、北海道、青森、福島、埼玉、神奈川、京都の 8 団体の事業が選定された。(11月号)

2、壁装の高級化

壁装の高級化志向に基づき本紙は壁紙発売元各社に「お薦めの美術工芸品級壁紙」をアンケ

ートした。ブランドメーカー7社からお薦めの美術工芸品級壁紙の各種が提案・紹介された。(3月号)

それら壁紙の販促と施工に関して、施工業のリーダー達からその取組みと問題点等を聞き明らかにした。(4月号)

壁装研究会と壁装施工団体協議会は共同で今年7月頃より「壁装品質保証制度」を確立し、高品質・良質適正施工の普及を確立する研究を行っている。壁紙メーカー等からは高品質品のサンプルも提供され、10月にはその施工実験も実施した。(11月号)

3、壁紙需要関係調査

ブランドメーカー、二次卸店に平成23年度の壁紙需要先をアンケートした。結果、需要先「住宅」は62・5%。「非住宅」は37・5%であった。

同時に聞いた住宅・非住宅ともの新築、リフォームの比率は、「新築」が62・9%、「リフォーム」が37・1%であった。(5月号)

23年度の需要実績を全国主要内装材販売店にアンケートした結果は「やや良い」が目立った。全体の景況は、減少8商品、横ばい6商品、やや良い12商品であった。24年度の予想は、減少6商品、横ばい8商品、やや良い11商品、好況1商品と明るさを見せている。(7月号)

4、内装連全国大会

日本内装材連合会の第58回全国大会が、5月24・25日に神戸オリエンタルホテルで、全国から103人の参加を得て開催された。昨年は東日本大震災のため中止された。第59回大会は東京組合が担当して開催されることが決められた。(6月号)

5、壁紙の積算・見積 標準型完成

壁装施工団体協議会が行っていた標記が、壁装研究会との共同研究で完成した。同協議会は、その報告書と、報告書の要部抜粋を刊行、全国で、報告・説明会を開催すると発表した。(6月号)

6、壁紙見本帳の全容

全国壁紙見本帳発行企業に対する標記アンケート調査は、24社から98冊の回答を得て、その全容を一覧表にして紹介した。(8月号)

7、ジャパンテックス

ジャパンテックス2012が、11月14~16日まで、東京ビッグサイト東展示ホールで開催された。今年は、日本能率協会のジャパンホーム&ビルディングショウと合同開催で実施された。(12月号)

8、国際福祉機器展

標記の第39回展が9月26~28日東京ビッグサイト東展示ホールで開催され、ルノン、トキワ、ニップ、極東産機等が出展した。

9、襖紙見本帳一覧

例年実施している全国襖紙見本帳発行企業に対する標記アンケート調査は、34社から12

3 冊の回答を得て、その全容を一覧表にして紹介した。(10 月号)

10、施行令一部改正

国交省は 9 月 14 日に建築基準法施行令の一部を改正する政令の公布を発表した。

容積率算定では、備蓄倉庫、蓄電池、自家発電装置、貯水槽等を延べ面積に算定しないと緩和措置を、また、既存不適格な建築物の場合に「既存部分の 2 分の 1 を超える大規模増・改築も可能」とする新たな特例措置を講ずるとした。(10 月号)

注意)本書を無断で転載することを禁じます。